

補助金・個人給付費等の整理合理化

1 基本的な考え方

補助金・個人給付費等（以下、「補助金等」）の整理合理化について、本市では平成12年に「結城市補助金等交付規則」を制定し、翌年度以降、予算措置に基づき補助金ごとに交付要項を制定し、そのなかで補助対象事業・補助対象経費及び補助率を定め、適正な執行を図っています。

今回の計画の策定では、平成12年度からの取り組みを踏まえたうえで、補助金等（事業）の現況や成果、公正性や行政の関与の必要性などを評価し、整理合理化の推進を図ることといたしました。

2 これまでの整理合理化の概要と成果

整理合理化の経過については、行政改革大綱の推進項目に掲げられた事務事業の見直しとして、補助金等の整理合理化を図るため、平成13年7月に「補助金等の整理合理化に関する基本方針」及び「補助金等の整理合理化検討基準」を定めました。

具体的な見直し作業としては、平成13年度から、補助金に係る予算を所管している課（以下、「担当課」という。）が調書を作成し、財政課のヒアリング等を通じて、担当課から補助交付団体に対して、補助対象経費の限定と事業費補助を原則として調整を進めてきました。さらに予算編成過程において廃止及び削減等を行った結果、対象となった補助金の削減実績については、下表のとおりです。

実施年度 (当初予算反映年度)	削減額(千円) (当初予算比較)	整理合理化の主な内容(件)		
		廃止	削減	統合
14	3,290	14	19	12
15	12,993	5	12	2
16	13,621	3	27	3
17	22,484	13	58	
18	2,902	5	5	1

なお、表のうち、平成17年度当初予算に反映した削減額及び削減58件については、補助対象経費の限定及び圧縮による削減17件のほかに、歳出予算の削減のため対前年度から一律10%を削減した41件が含まれています。

3 見直しの基準

今回の財政健全化計画においては、平成17年度及び平成8・9年度に実施した一律的削減は行わず、平成18年度に市が単独で支出している補助金及び個人給付費（以下、「補助金等」という。）を対象に、以下の基準により見直しを行うこととしました。

- ・ 補助金等の目的、交付開始年度や財源の状況、事業の実施状況を把握し、事業の成果を検証する。
- ・ 必要性、有効性、効率性、公平性、妥当性の視点、また団体への補助の場合は、事業効果の把握や経費節減の状況等から評価を行う。

4 評価の手順

「2 見直しの基準」に基づいて「補助金等評価シート」（以下、「シート」という。）を作成し、以下の手順により評価を行いました。

- ・ 担当課において、改善が必要と思われる補助金等及びこれまでの整理合理化の過程で廃止した補助金等で今後必要と思われるものなどを対象に、シートを作成し、自己評価を行う。
- ・ 補助金等整理合理化計画グループ（以下、「グループ」という。）では、担当課から提出されたシートに基づき、評価検討を行う。なお、事業の方向性については、以下の期間による検討結果とする。

短期的 平成19年度から21年度（本計画の期間内）

中期的 平成22年度以降

5 評価の結果

「2 見直しの基準」、「3 評価の手順」に基づき担当課から提出されたシートは61事業であり、単独事業の約3分の2の事業が評価の対象となりました。また、個人給付費（19節以外）は、提示した17事業のうち10事業の提出がありました。

グループでは、シートに記載された事項のうち、団体の収支状況や事業の成果、総合評価に着目して討議が進められ、特に改善改革提案では所属長の評価に注視して、事業の方向性についてグループの評価を決定しました。

本計画年度中の評価結果は、別表のとおり、補助金及び個人給付費を合わせて、廃止、終期の設定など19件、削減額は23,652千円です。また平成22年度以降の削減額は12,567千円となりました。なお、評価結果が平成18年度当初予算額と比較して減額となったものは、付表のとおりです。

そのほか、金額には現れてはいないものの、事業内容や補助対象事業費等の検討が必要と評価された補助金等が数多く、今後推移を調査する必要が生じる結果となりました。また、今回の作業の周知不足によるものとも推察されますが、担当課における評価の取り組みや問題意識にバラツキがみられ、限られた時間でのグループ討議が十分に深められず、問題の提起に止まった事例もありました。

別表

(単位:千円)

事業の方向性 (評価)の区分	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度以降	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
廃止	5	11,109					7	3,361
休止	1	50						
終了	3	9,632						
終期設定			3	1,048	1	430	5	2,880
縮小	6	1,383						
新規事業へ展開							2	6,326
計	15	22,174	3	1,048	1	430	14	12,567
	3年間の累計 19件 23,652						合計	36,219

6 今後の取り組み

今回の評価結果が平成19年度予算編成に反映される補助金等については、市民や関係団体等に早急に周知する必要があります。個人給付費について終期を平成19年度としたものについても、廃止の時期や周知方法を十分に検討し、予算措置が必要な場合は速やかに計上するなど、適切な対応が必要です。

また、終期を設定して廃止すべきとされた補助金等や、縮小・見直しが必要とされたものについても、早急に担当課で検討することといたします。

さらに、今回継続となった補助金等や、改善の必要がないとしてシートを提出しなかったものについても、シートによる検討を適時課内で行い、情報公開の際などに適切に対応するとともに、次年度以降の見直し作業に積極的に取り組んでいく必要があります。

なお、個人給付費については、社会的弱者等に対するものや個人の所得等により給付に制約を設けているもの以外は、今後全体的に検討を行います。